

令和 6 年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 15

令和7年8月26日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 森 鉄 也

令和6年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度にかほ市公営企業会計決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

●水道事業会計

1 業務実績について	2
2 経営成績について	3
3 建設改良費について	4
4 企業債について	5
5 経営分析について	5
6 むすび	9

決算概要

1 予算の執行状況	10
2 経営成績	13
3 財政状態	17

●下水道事業会計

1 業務実績について	20
2 経営成績について	20
3 建設改良費について	20
4 企業債について	20
5 経営分析について	20
6 むすび	22

決算概要

1 予算の執行状況	23
2 経営成績	26
3 財政状態	27

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。
- 3 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため、一部調整したものがある。
- 4 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。

令和 6 年度 公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度にかほ市水道事業会計決算

令和 6 年度にかほ市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 23 日から令和 7 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、水道事業会計及び下水道事業会計決算書等が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

審査に当たっては、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された水道事業会計及び下水道事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

概要等及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比64戸増10,731戸となっている。

また、年間給水量は、前年比4.5%減の3,094,447m³となっている。人口減少等の影響により、家事用・営業用・団体用・工業用・臨時用の使用量は減少している。

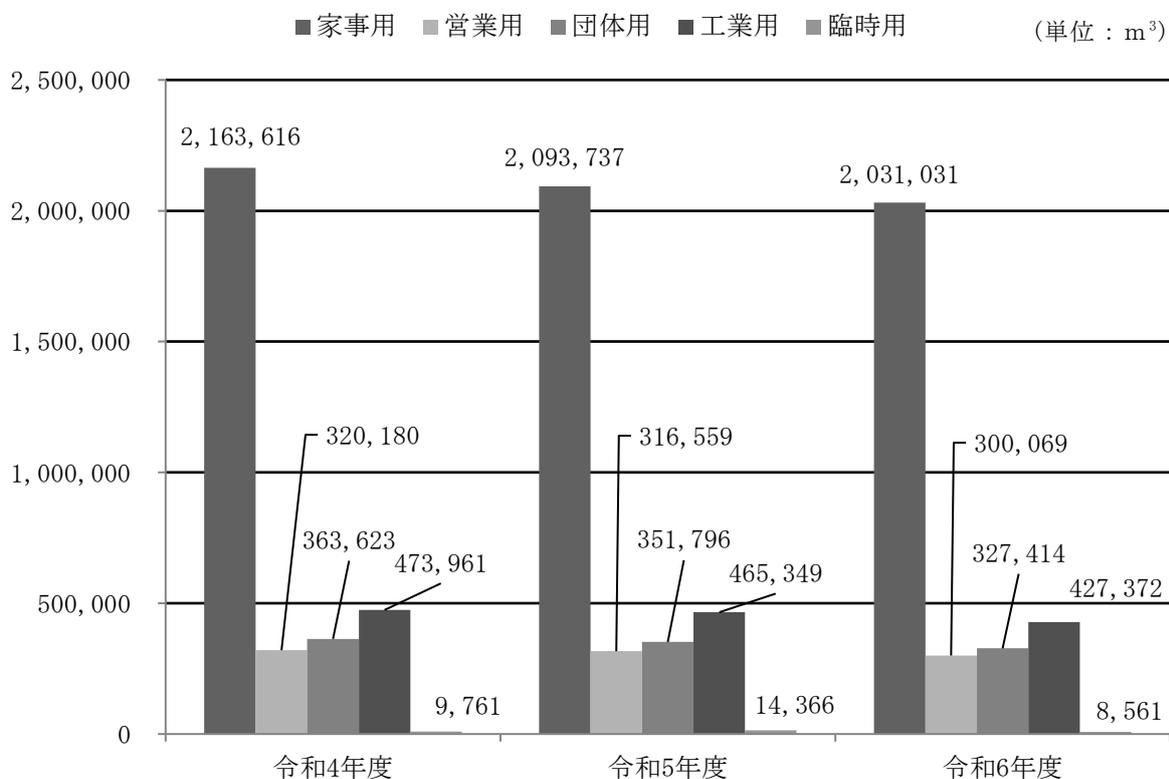
施設利用率は、前年比0.7%減の40.6%となっている。

なお、区別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	9,262	9,165	9,217	52
	給 水 量	2,163,616	2,093,737	2,031,031	△ 62,706
営 業 用	戸 数	406	399	393	△ 6
	給 水 量	320,180	316,559	300,069	△ 16,490
団 体 用	戸 数	669	664	668	4
	給 水 量	363,623	351,796	327,414	△ 24,382
工 業 用	戸 数	27	26	27	1
	給 水 量	473,961	465,349	427,372	△ 37,977
臨 時 用	戸 数	436	413	426	13
	給 水 量	9,761	14,366	8,561	△ 5,805
合 計	戸 数	10,800	10,667	10,731	64
	給 水 量	3,331,141	3,241,807	3,094,447	△ 147,360

(年間給水量の推移)



2 経営成績について

事業収益では、前年度比1億4,922万7千円(26.3%)増の7億1,614万1千円となっている。

事業費用では、前年度比1億848万5千円(19.4%)増の6億6,754万8千円となっている。

経費の主な内訳は、資産減耗費で7,160万円(1,526.7%)の増、原水及び浄水費で4,158万3千円(38.3%)の増、総係費で356万6千円(5.0%)の増、減価償却費で723万円(2.5%)の減、配水及び給水費で7万4千円(0.1%)の減となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度785万1千円の黒字から本年度は4,074万2千円(518.9%)増の4,859万3千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

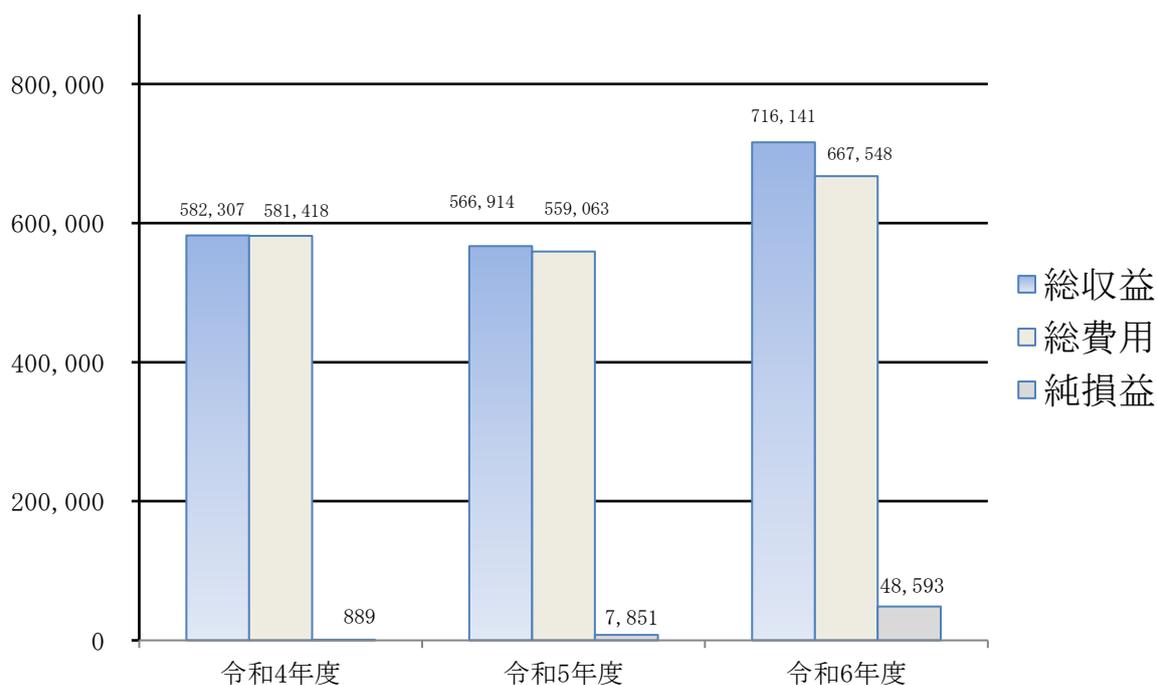
(年間給水収益の推移)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
家 事 用	233,539,074	226,526,472	281,359,849	54,833,377
営 業 用	60,735,526	60,148,703	73,237,170	13,088,467
団 体 用	71,034,098	69,235,054	83,178,601	13,943,547
工 業 用	94,599,432	92,899,618	109,298,286	16,398,668
臨 時 用	8,077,480	10,571,448	9,895,644	△ 675,804
合 計	467,985,610	459,381,295	556,969,550	97,588,255

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3 建設改良費について

建設改良費の総額は2億6,851万3千円であり、その主な内訳は、砂エゴ線水道管耐震化更新工事(3,623万1千円)や、鞍骨水源更新工事に伴う実施設計業務委託(1,628万円)である。

予算現額(2億8,135万7千円)に対する執行率は95.4%となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は0円である。

4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が6,300万円、本年度償還額が1億2,678万6千円で、本年度末残高は22億1,073万4千円となっている。

企業債利息は前年度2,564万4千円から、本年度は2,461万5千円となっている。

5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

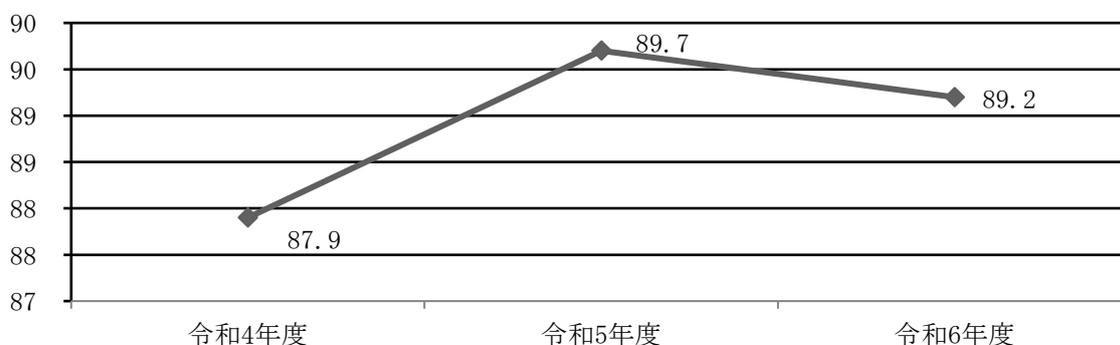
(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
営業収支比率	87.9	89.7	89.2	△0.5
経常収支比率	100.2	101.4	107.3	5.9
純利益対総収益比率	0.2	1.4	6.8	5.4

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

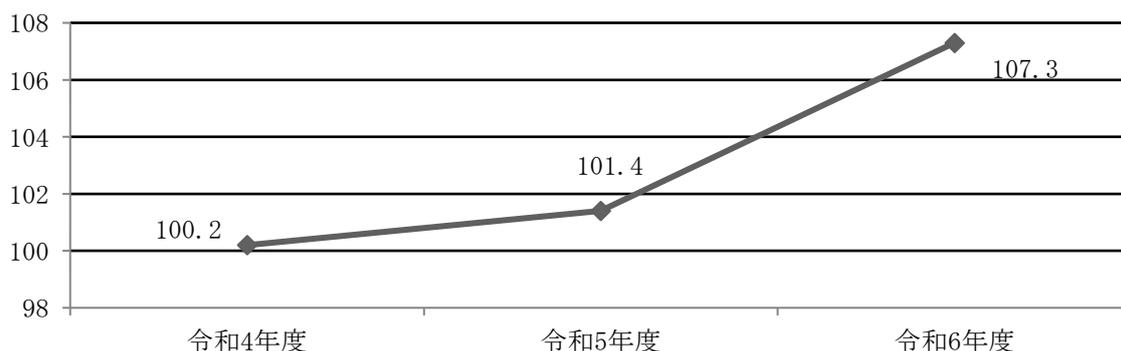
本年度は89.2%で、前年度に比べ0.5%低下している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

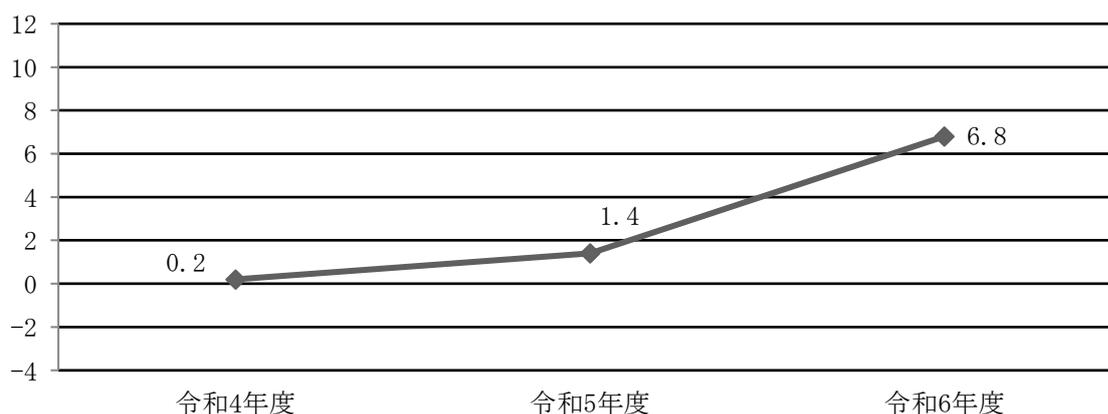
経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

本年度は107.3%で、前年度に比べ5.9%上昇している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。本年度は6.8%で、前年度に比べ5.4%上昇している。



令和6年度は、年間給水量は人口減少等により、前年度に比べ4.5%減少したが、給水収益は令和6年6月使用分から平均37%値上げの料金改定を実施したことにより、前年度比21.2%増の758万8千円の増加となった。この結果、純利益は前年度比51.9%増の4,859万3千円となった。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

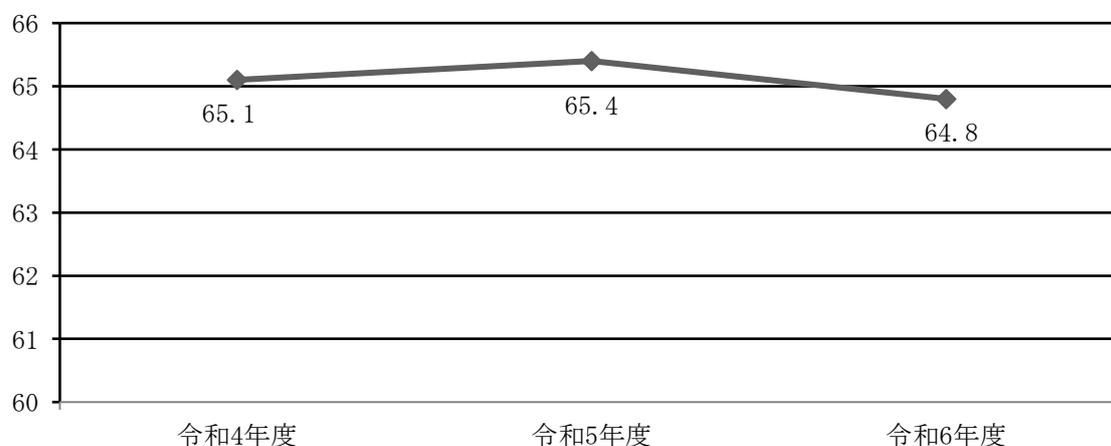
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
自己資本構成比率	65.1	65.4	64.8	△0.6
固定資産対長期資本比率	90.5	90.3	89.6	△0.7
流 動 比 率	373.0	338.2	271.8	△66.4
当 座 比 率	370.7	336.8	270.6	△66.2

○自己資本構成比率

【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) ×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は64.8%で、前年度に比べ0.6%低下している。

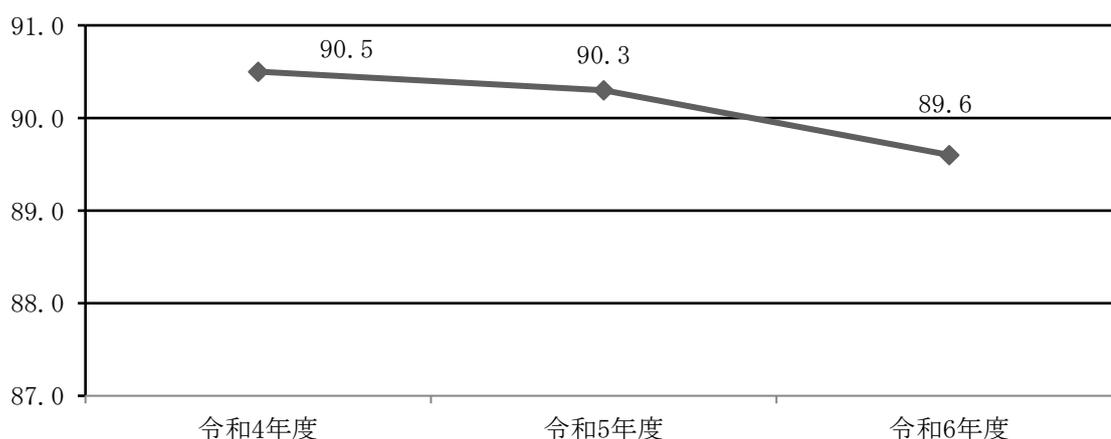


○固定資産対長期資本比率

【固定資産 ÷ (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100】

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

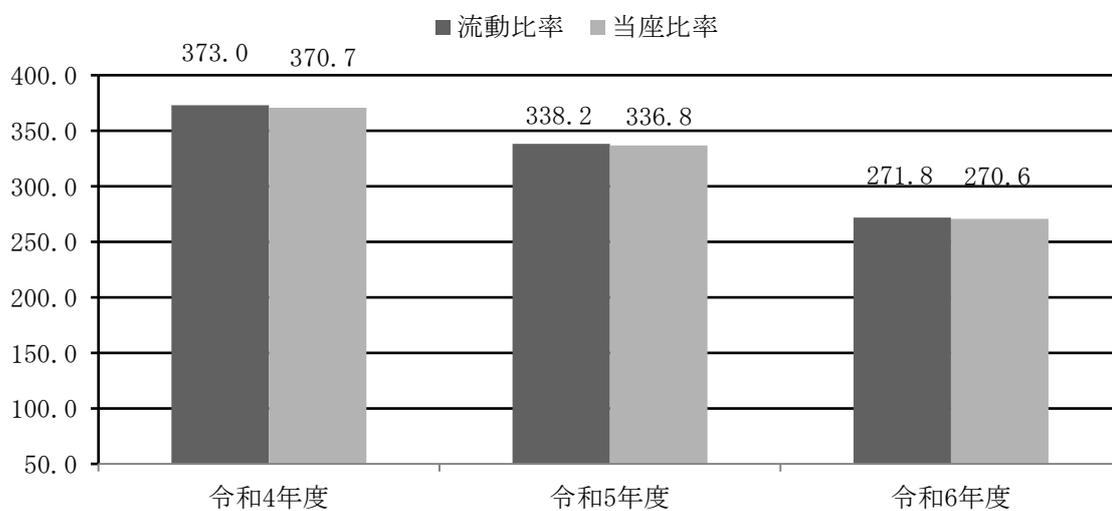
本年度は89.6%で、前年度に比べ0.7%低下している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【(現金預金＋未収金) ÷ 流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は271.8%で、理想比率とされる200%を上回っている。また当座比率は270.6%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6 むすび

本市の水道事業は、人口減少等により使用料収入が減少しているなか、老朽化した水道施設の維持管理費が増加し、様々な経営課題を抱え厳しい財政状況にあったため、水道使用料を令和6年6月使用分から平均37%の値上げの料金改定を実施した。

この結果、令和6年度決算の給水収益は、前年度に比べ21.2%、9,758万8千円増加し、損益計算においては、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度の785万1千円から4,074万2千円上回る4,859万3千円の黒字を計上している。経営指標では、経常収支比率が前年度比5.9ポイント増の107.3%で健全経営の水準である100%を上回っている。また、料金回収率は、前年度まで事業費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回っていたが、8.6ポイント増の105.1%となり、料金改定によって経営成績において改善が見られている。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要及び使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等により、急速に厳しさを増している。こうしたなかで、公営企業が必要な住民サービスを安定的に提供していくために、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や、適切な原価計算に基づく料金水準の設定の公営企業の基盤強化の取り組みを進めていただきたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	756,274,000	773,336,345	17,062,345	102.3
営業収益	671,943,000	629,898,175	△ 42,044,825	93.7
営業外収益	84,328,000	143,438,170	59,110,170	170.1
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的収入の決算額は、7億7,333万6千円で、予算額に対して102.3%の執行率となり、1,706万円上回っている。その内訳は、営業収益6億2,989万8千円、営業外収益1億4,343万8千円である。特別利益は0円である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	660,081,000	690,999,437	△ 30,918,437	104.7
営業費用	630,115,000	665,857,373	△ 35,742,373	105.7
営業外費用	24,962,000	25,017,630	△ 55,630	100.2
特別損失	1,004,000	124,434	879,566	12.4
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、6億9,099万9千円で、予算額に対して104.7%の執行率となり3,091万8千円上回っている。その内訳は、営業費用6億6,585万7千円、営業外費用2,501万8千円、特別損失12万4千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	195,840,000	151,662,890	△ 44,177,110	77.4
企業債	63,000,000	63,000,000	0	100.0
負担金	105,441,000	61,264,922	△ 44,176,078	58.1
出資金	27,399,000	27,397,968	△ 1,032	100.0

資本的収入の決算額は1億5,166万3千円で、予算額に対して77.4%の執行率となり、4,417万7千円下回っている。その内訳は、企業債63,000万円、負担金6,126万5千円、出資金2,739万8千円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%、税込)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	408,144,000	395,298,628	0	12,845,372	96.9
建設改良費	281,357,000	268,512,595	0	12,844,405	95.4
企業債償還 金	126,787,000	126,786,033	0	967	100.0

資本的支出の決算額は3億9,529万9千円で、予算額に対して96.9%の執行率となり、1,284万5千円下回っている。その内訳は、建設改良費2億6,851万3千円、企業債償還金1億2,678万6千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4,363万5,738円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,796万2,233円、過年度分損益勘定留保資金2億2,567万3,505円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	63,000,000	63,000,000	0	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△ 70,000,000	
職 員 給 与 費	62,425,000	58,290,605	△ 4,134,395	
交 際 費	100,000	0	△ 100,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	8,000,000	4,103,297	△ 3,896,703	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円、税抜)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	572,727,914	営業費用	642,405,479	営業損益	△ 69,677,565
営業外収益	143,412,789	営業外費用	25,017,630	営業外損益	118,395,159
特別利益	0	特別損失	124,434	特別損益	△ 124,434
総収益	716,140,703	総費用	667,547,543	当年度純損益	48,593,160

当年度の損益は、営業損益で6,967万7,565円の損失、営業外損益で1億1,839万5,159円の利益、特別損益で12万4,434円の損失となっており、この結果、当年度は4,859万3,160円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%、税抜)

区 分	年 度			増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) × 10 0
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)		
営業収益	486,759,156	478,133,478	572,727,914	94,594,436	19.8
給水収益	467,985,610	459,381,295	556,969,550	97,588,255	21.2
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	18,773,546	18,752,183	15,758,364	△ 2,993,819	△ 16.0
営業費用	554,036,958	532,923,711	642,405,479	109,481,768	20.5
原水及び浄水費	118,580,861	108,441,407	150,024,484	41,583,077	38.3
配水及び給水費	51,044,334	51,718,032	51,643,826	△ 74,206	△ 0.1
受託工事費	0	0	0	0	0
業務費	12,094,252	11,949,987	11,988,508	38,521	0.3
総係費	64,910,181	71,639,788	75,205,654	3,565,866	5.0
減価償却費	292,637,035	284,484,615	277,253,481	△ 7,231,134	△ 2.5
資産減耗費	14,770,295	4,689,882	76,289,526	71,599,644	1,526.7
営業損益	△ 67,277,802	△ 54,790,233	△ 69,677,565	△ 14,887,332	27.2

営業収益を前年度と比較すると9,459万4,436円(19.8%)増加しており、項目別にみると、給水収益9,758万8,255円(21.2%)の増、その他営業収益299万3,819円(16.0%)の減となっている。

営業費用を前年度と比較すると1億948万1,768円(20.5%)増加しており、項目別にみると主なものは、資産減耗費7,159万9,644円(1526.7%)、原水及び浄水費4,158万3,077円(38.3%)、総係費356万5,866円(5.0%)の増となっている。

この結果、営業損益は前年度と比較して損失が1,488万7,332円(27.2%)増加し、6,967万7,565円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%、税抜)

年度 区分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B) ×100
営業外収益	95,453,525	88,711,268	143,412,789	54,701,521	61.7
受取利息及び配当金	7,445	8,154	476,160	468,006	5,739.6
補助金	5,291,287	5,236,915	4,678,261	△558,654	△10.7
長期前受金戻入	89,683,247	83,052,260	137,708,595	54,656,335	65.8
雑収益	471,546	413,939	549,773	135,834	32.8
営業外費用	27,194,948	25,882,689	25,017,630	△865,059	△3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,194,948	25,643,636	24,615,412	△1,028,224	△4.0
雑支出	0	239,053	402,218	163,165	68.3
営業外損益	68,258,577	62,828,579	118,395,159	55,566,580	88.4

営業外収益を前年度と比較すると5,470万1,521円(61.7%)増加しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入5,465万6,335円(65.8%)の増、雑収益13万5,834円(32.8%)の増となっている。

営業外費用は86万5,059円(3.3%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費と雑支出によるものである。

この結果営業外損益は、前年比5,556万6,580円(88.4%)増の1億1,83

9万5,159円の利益となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

(単位：円、%、税抜)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
特 別 利 益	93,983	68,910	0	△ 68,910	△ 100.0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	93,983	68,190	0	△ 68,910	△ 100.0
その他特別利益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	186,102	256,528	124,434	△ 132,094	△ 51.5
過年度損益修正損	186,102	256,528	124,434	△ 132,094	△ 51.5
貸倒損失	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	0
特 別 損 益	△ 92,119	△ 187,618	△ 124,434	63,184	△ 33.7

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は6万8,910円(100%)減少している。
これは貸倒引当金戻入益が皆減したことによるものである。

特別損失は13万2,094円(51.5%)減少しており、項目別にみると過年度損益修正損が減少したことによるものである。

この結果、特別損益は12万4,434円の損失となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、税抜)

年度 区分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
営業収益	486,759,156	478,133,478	572,727,914	94,594,436	19.8
営業費用	554,036,958	532,923,711	642,405,479	109,481,768	20.5
営業損益	△ 67,277,802	△ 54,790,233	△ 69,677,565	△ 14,887,332	27.2
営業外収益	95,453,525	88,711,268	143,412,789	54,701,521	61.7
営業外費用	27,194,948	25,882,689	25,017,630	△ 865,059	△ 3.3
営業外損益	68,258,577	62,828,579	118,395,159	55,566,580	88.4
特別利益	93,983	68,910	0	△ 68,910	△ 100.0
特別損失	186,102	256,528	124,434	△ 132,094	△ 51.5
特別損益	△ 92,119	△ 187,618	△ 124,434	63,184	△ 33.7
総収益	582,306,664	566,913,656	716,140,703	149,227,047	26.3
総費用	581,418,008	559,062,928	667,547,543	108,484,615	19.4
当年度純損益	888,656	7,850,728	48,593,160	40,742,432	519.0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	226,116,637	215,655,028	212,330,468	△ 3,324,560	△ 1.5
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	227,005,293	223,505,756	260,923,628	37,417,872	16.7

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	6,067,781,260	86.7	5,959,229,659	84.6	△ 108,551,601	△ 1.8
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	0
		小 計	6,067,781,260	86.7	5,959,229,659	84.6	△ 108,551,601	△ 1.8
	流 動 資 産	928,773,562	13.3	1,088,523,969	15.4	159,750,407	17.2	
資 産 合 計			6,996,554,822	100.0	7,047,753,628	100.0	51,198,806	0.7
負 債	固 定 負 債		2,147,734,367	30.7	2,079,034,215	29.5	△ 68,700,152	△ 3.2
	流 動 負 債		274,600,058	3.9	400,510,517	5.7	125,910,459	45.9
	繰 延 収 益		1,816,253,929	26.0	1,734,251,300	24.6	△ 82,002,629	△ 4.5
負 債 合 計			4,238,588,354	60.6	4,213,796,032	59.8	△ 24,792,322	△ 0.6
資 本	資 本 金	資 本 金	2,430,092,487	34.7	2,457,490,455	34.9	27,397,968	1.1
		小 計	2,430,092,487	34.7	2,457,490,455	34.9	27,397,968	1.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,653,340	0.1	3,653,340	0.1	0	0.0
		利 益 剰 余 金	324,220,641	4.6	372,813,801	5.3	48,593,160	15.0
		小 計	327,873,981	4.7	376,467,141	5.4	48,593,160	14.8
資 本 合 計			2,757,966,468	39.4	2,833,957,596	40.2	75,991,128	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計			6,996,554,822	100.0	7,047,753,628	100.0	51,198,806	0.7

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が1億855万1,601円(1.8%)減少し、構成比率は84.6%となっている。その主なものは構築物2億2,100万8,534円(4.0%)の減、機械及び装置1,378万3,381円(4.9%)の減、工具器具及び備品834万9,869円(21.9%)の減となっている。

流動資産は1億5,975万407円(17.2%)増加し、構成比率は15.4%となっている。その主なものは現金・預金1億4,945万6,715円(17.1%)の増となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が6,870万152円(3.2%)減少し、構成比率は29.5%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は1億2,591万459円(45.9%)増加し、構成比率は5.7%となっている。その主なものは未払金1億3,406万3,050円(110.3%)の増となっている。

繰延収益は8,200万2,629円(4.5%)減少し、構成比率は24.6%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、7,599万1,128円(2.8%)の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は変わらず、利益剰余金は4,859万3,160円(15.0%)の増となっており、合計で4,859万3,160円(14.8%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

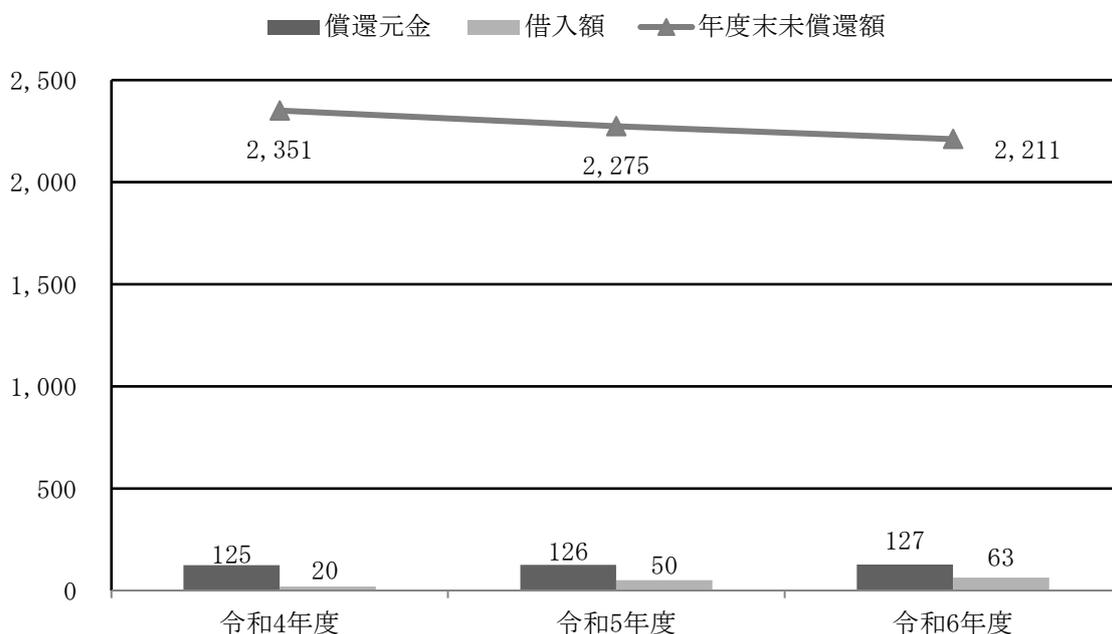
(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末未償還残高	2,455,351,598	2,350,675,159	2,274,520,400
当年度借入額	20,000,000	50,000,000	63,000,000
当年度償還額	124,676,439	126,154,759	126,786,033
当年度末未償還残高	2,350,675,159	2,274,520,400	2,210,734,367

企業債の当年度末未償還額は、22億1,073万4,367円で前年度に比較すると6,378万6,033円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)



下水道事業会計

1 業務実績について

本年度末の接続戸数は、前年度比113戸増7,967戸となっている。

また、年間有収汚水量は、1,968,424m³となっている。

施設利用率は、57%となっている。

2 経営成績について

事業収益では、14億589万3千円となっている。執行率は96.3%となっている。

事業費用では、13億4,930万円となっている。執行率は95.3%となっている。

経費の主な内訳は、減価償却費で8億7,406万7千円、処理場費で1億5,892万8千円、支払利息及び企業債扱諸費で1億3,883万3千円、管渠費で9,737万3千円となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、5,646万3千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

3 建設改良費について

建設改良費の総額は1億5,784万2千円であり、その内訳は、象潟地区幹線管更新工事(4,428万4千円)や、笹森クリーンセンター電気設備更新工事(3,080万円)である。

予算現額(1億5,784万2千円)に対する執行率は92.3%となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は0円である。

4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が6億3,860万円、本年度償還額が10億3,052万3千円で、本年度末残高は103億4,762万5千円となっている。

企業債利息は1億3,883万3千円となっている。

5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次のとおりである。

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×

100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

本年度は22.7%である。

○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

本年度は107.2%である。

○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。本年度は4.0%である。

(2) 財務比率を示す主要比率は次のとおりである。

○自己資本構成比率

【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷(負債・資本合計)×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は51.1%である。

○固定資産対長期資本比率

【固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100】

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

本年度は104.5%である。

○流動比率 【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率 【(現金預金+未収金)÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は21.1%で、理想比率とされる200%を下回っている。また当座比率は21.1%で理想比率とされる100%を下回っている。

経営分析については以上のとおりであるので、さらなる経営改善を図られるようお願いものである。

6 むすび

令和6年度の下水道事業会計決算は、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を清算して、地方公営企業法を全部適用した公営企業会計に移行して初めての決算である。初年度の損益計算は、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、5,646万2,897円の黒字となっている。前年度との比較が困難な部分はあるが、経営の健全性を示す経常収支比率は107.2%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。一方、年度末接続人口は、前年度比1.48%減の19,599人、年間有収汚水量は前年度比3.19%減の196万8千^m³となっており、使用料収入も減少している。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100%を下回る79.99%となり、事業に必要な費用を使用料で賄えていない状況が課題となっている。総収益には従来市の一般会計からの繰入金が他会計補助金の項目で7億1,030万4千円が計上され、総収益の50.5%を占めている。この補助金については、市一般会計においては一部が地方交付税において考慮されているものの、公営企業会計には一般会計を圧迫しないような経営が望まれる。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要及び使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等により、急速に厳しさを増している。こうしたなかで、公営企業が必要な住民サービスを安定的に提供していくために、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や適切な原価計算に基づく料金水準の設定等、公営企業の基盤強化になお一層の取り組みを進めていただきたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
下水道事業収益	1,459,457,000	1,432,546,262	△ 26,910,738	98.2
営業収益	297,270,000	291,142,519	△ 6,127,481	97.9
営業外収益	1,157,359,000	1,136,566,890	△ 20,792,110	98.2
特別利益	4,828,000	4,836,853	8,853	100.2

収益的収入の決算額は、14億3,254万6千円で、予算額に対して98.2%の執行率となっている。その内訳は、営業収益2億9,114万3千円、営業外収益11億3,656万7千円、特別利益483万7千円である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	1,416,515,000	1,376,833,520	39,681,480	97.2
営業費用	1,231,463,000	1,196,072,215	35,390,785	97.1
営業外費用	140,120,000	138,833,241	1,286,759	99.1
特別損失	41,932,000	41,928,064	3,936	100.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、13億7,683万4千円で、予算額に対して97.2%の執行率となっている。その内訳は、営業費用11億9,607万2千円、営業外費用1億3,883万3千円、特別損失4,192万8千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	734,677,000	707,944,710	△ 26,732,290	96.4
企業債	661,900,000	636,400,000	△ 25,500,000	96.1
補助金	59,063,000	57,663,000	△ 1,400,000	97.6
負担金	13,714,000	13,881,710	167,710	101.2

資本的収入の決算額は7億794万5千円で、予算額に対して96.4%の執行率となっている。その内訳は、企業債6億3,640万円、補助金5,766万3千円、負担金1,388万2千円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%、税込)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	1,205,078,000	1,191,677,733	0	13,400,267	98.9
建設改良費	171,059,000	157,842,132	0	13,216,868	92.3
企業債償還金	1,030,605,000	1,030,522,591	0	82,409	100.0
その他資本的支出	3,414,000	3,313,010	0	100,990	97.0

資本的支出の決算額は11億9,167万8千円で、予算額に対して98.9%の執行率となっている。その内訳は、建設改良費1億5,784万2千円、企業債償還金10億3,052万3千円、その他資本的支出331万3千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,373万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,379万1千円、当年度分損益勘定留保資金4億4,784万7千円、引継金2,209万5千円で補てんしている。

(5) 特例的収入

(単位：円、%、税込)

区 分	予算現額	決 算 額	比較増減	執行率
特例的収入	77,010,000	77,010,117	117	100.0

特例的収入の決算額は7,701万円で、予算額に対して100%の執行率となっている。

(6) 特例的支出

(単位：円、%、税込)

区 分	予算現額	決 算 額	比較増減	執行率
特例的支出	227,931,000	227,930,642	△ 358	100.0

特例的支出の決算額は2億2,793万1千円で、予算額に対して100%の執行率となっている。

(7) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	664,600,000	638,600,000	△ 26,000,000	
一 時 借 入 金	500,000,000	0	△ 500,000,000	
職 員 給 与 費	27,634,000	25,487,522	△ 2,146,478	
交 際 費	0	0	0	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円、税抜)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	264,780,069	営業費用	1,168,669,062	営業損益	△ 903,888,993
営業外収益	1,136,276,892	営業外費用	138,833,241	営業外損益	997,443,651
特別利益	4,836,303	特別損失	41,928,064	特別損益	△ 37,091,761
総 収 益	1,405,893,264	総 費 用	1,349,430,367	当年度純損益	56,462,897

当年度の損益は、営業損益で9億388万8,993円の損失、営業外損益で9億9,744万3,651円の利益、特別損益で3,709万1,761円の損失となっており、この結果、当年度は5,646万2,897円の当期純利益となっている。

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目			年 度	
			令和 6 年度	
			金 額	構 成 比
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	21,074,931,028	98.7
		無 形 固 定 資 産	43,258,705	0.2
		投 資 そ の 他 の 資 産	810,000	0.0
		小 計	21,118,189,733	98.9
	流 動 資 産	240,399,257	1.1	
資 産 合 計			21,359,398,990	100.0
負 債	固 定 負 債	9,310,074,427	43.6	
	流 動 負 債	1,141,028,218	5.3	
	繰 延 収 益	9,929,513,053	46.5	
負 債 合 計			20,380,615,698	95.4
資 本	資 本 金	資 本 金	839,060,118	3.9
		小 計	839,060,118	3.9
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	83,260,277	0.4
		利 益 剰 余 金	56,462,897	0.3
		小 計	139,723,174	0.7
資 本 合 計			978,783,292	4.6
負 債 ・ 資 本 合 計			21,359,398,990	100.0

① 資産について

資産について、有形固定資産は210億7,493万1,028円であり、構成比率は98.7%となっている。その主なものは構築物184億1,507万4,511円、建物15億4,159万6,777円、機械及び装置9億5,239万6,188円となっている。

流動資産は2億4,039万9,257円であり、構成比率は1.1%となっている。その主なものは現金・預金で2億1,236万833円となっている。

② 負債について

負債については、固定負債が93億1,007万4,427円、構成比率は43.6%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は11億4,102万8,218円、構成比率は5.3%となっている。その主なものは企業債10億3,755万727円となっている。

繰延収益は99億2,951万3,053円、構成比率は46.5%となっている。

③ 資本について

資本金については、8億3,906万118円となっている。

剰余金については、資本剰余金は8,326万277円、利益剰余金は5,646万2,897円となっている。

(2) 企業債

企業債について過去2か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末未償還残高	11,737,543,130	11,187,701,793	10,739,547,745
当年度借入額	476,800,000	581,000,000	638,600,000
当年度償還額	1,026,641,337	1,029,154,048	1,030,522,591
当年度末未償還残高	11,187,701,793	10,739,547,745	10,347,625,154

企業債の当年度末未償還額は、103億4,762万5,154円で前年度に比較すると3億9,192万2,591円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

